



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本ベリサイン株式会社

コード番号 3722 URL <https://www.verisign.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古市 克典

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 本部長

(氏名) 風間 武也

TEL 03-3271-7011

四半期報告書提出予定日 平成24年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,738	4.8	336	△10.8	348	△11.4	592	301.9
23年12月期第1四半期	1,658	△7.2	377	6.8	392	9.5	147	△25.9

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 592百万円 (301.9%) 23年12月期第1四半期 147百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	1,325.83	1,325.83
23年12月期第1四半期	327.62	327.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	16,806	12,476	74.2
23年12月期	16,469	12,125	73.6

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 12,476百万円 23年12月期 12,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	540.00	540.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	550.00	550.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,570	8.2	500	△31.6	520	△32.3	600	63.8	1,343.51
通期	7,200	6.1	1,400	△3.3	1,420	△5.6	1,300	95.4	2,910.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期1Q	454,790 株	23年12月期	454,790 株
-----------	-----------	---------	-----------

② 期末自己株式数

24年12月期1Q	8,201 株	23年12月期	8,201 株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	446,589 株	23年12月期1Q	449,642 株
-----------	-----------	-----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 受注実績	10
(3) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の復興もあり、緩やかながら企業の生産活動の回復が見られました。一方で、欧州での債務問題と、長引く円高の影響に加えて、原油価格の上昇など景気を下押しする要素があり、景気の先行きは予断を許しません。企業の設備投資、特にIT投資については、新規投資と投資時期の検討について、依然として慎重な姿勢が続いております。

当社グループの事業分野であるネットワーク・セキュリティ市場におきましては、スマートフォンなどモバイル端末が急速に浸透し、ネットワークへのアクセス手段と機会が拡大しております。クラウドコンピューティングの普及と相まって、認証のニーズが高まりつつあります。ネットバンキングでの不正引出し被害の急増やフィッシングサイト数の増大を背景に、インターネットセキュリティに対する需要は、高まっております。

このような状況下、当社グループは、電子認証を核とする様々なサービスの提供を通じて、企業や個人が安心かつ安全にコミュニケーションが行えるインターネット社会の発展に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,738百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益336百万円(同10.8%減)、経常利益348百万円(同11.4%減)、四半期純利益592百万円(同301.9%増)となりました。

営業利益と経常利益が減益となったのは、期初より予定のとおり、ベリサインシールからノートンセキュアドシールへの変更を控えて、当社サービスの認知向上策を実施し、広告宣伝活動を展開したのが主な要因です。

また、四半期純利益が大きく増益となったのは、当第1四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、法人税等調整額が大きく利益方向へ増加したためです。

サービス別の概況は以下のとおりです。

SSLサーバ証明書サービスの売上高は前年同期の1,157百万円から1,141百万円(前年同期比1.4%減)へと減少いたしましたが当サービスの需要は底堅く、SSLサーバ証明書の発行は順調です。

ベリサインブランドのSSLサーバ証明書の付加価値を高める施策として、前連結会計年度よりマルウェアスキャン(悪意のあるプログラムを検出)、シールインサーチ(ネット検索結果にチェックマークを表示)、脆弱性アセスメント(ウェブサイトの脆弱性を自動スキャン)といった機能を、大口顧客向けに無償で提供しております。当連結会計年度からは、これらの機能をベリサインブランドのSSLサーバ証明書の全ての顧客に向けて無償提供を開始、付加された新機能の利用を促進し、顧客満足度の向上を目指しております。

2012年4月のベリサインシールからノートンセキュアドシールへの変更を控えて、年初より積極的に広告宣伝活動を展開した結果、ベリサインブランドと、シマンテックグループのノートンブランドとの連携による認知向上に、成果があがっています。

GeoTrustブランドによる低価格帯、ドメイン認証に特化した簡易認証によるSSLサーバ証明書の発行につきましては、販売は順調に推移し、同価格帯での販売枚数を拡大しています。

クライアント認証サービスの売上高は前年同期の460百万円から565百万円(前年同期比22.8%増)となりました。当社の顧客企業が社員や取引先等の個人(クライアント)の認証を独自で行い、クライアント証明書の発行プロセスを当社にアウトソースする、主力の「マネージドPKIサービス」(MPKI)は、引き続き既存取引先の更新が順調で、取引先毎の売上高が増加しています。前連結会計年度は、企業のIT投資への慎重な姿勢や新規投資の見送りなどが影響して新規取引獲得が伸び悩んでいましたが、当連結会計年度より引き合いが増え、受注を獲得しています。スマートフォン、タブレット型端末などのスマートデバイス向け電子証明書発行サービス「ベリサインマネージドPKI for Device」も、引き合いが順調に増え、取引を拡大しています。

スマートフォンやモバイル端末のセキュリティを一元管理・認証する「ベリサインMDM」は、デバイス証明書との連携に優れる点が評価され、顧客ニーズにも合致し、受注を拡大しています。

オンライン詐欺を防止するリスクベース認証は、昨今のオンラインバンキングでの不正ログインやフィッシングによる被害発生を背景に、金融機関を中心に検討が進み、受注を獲得しております。また前連結会計年度より、ワンタイムパスワードとリスクベース認証をクラウド上で組み合わせて提供できるよう、サービスの拡張もいたしました。

その他サービスの売上高は、一部サービスからの撤退もあり、前年同期の39百万円から31百万円(前年同期比21.4%減)となりました。なお新gTLD(generic Top Level Domain)の導入支援、コンサルティングサービスは受注獲得が進み、今後の売上に寄与する見込みです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末の16,469百万円から337百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は16,806百万円となっております。これは、流動資産が333百万円、固定資産が4百万円、それぞれ増加したことによります。その結果、資産合計に占める流動資産の割合は、前連結会計年度末の90.7%から当第1四半期連結会計期間末は90.9%へ0.2ポイント増加しております。

流動資産は、前連結会計年度末より、現金及び預金が196百万円、前払費用が42百万円、繰延税金資産が118百万円増加したことが主な要因となり、333百万円増加しております。

固定資産は、繰延税金資産が106百万円増加した一方、長期前払費用の72百万円減少を主な要因として、4百万円増加しております。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末の4,343百万円から13百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は4,330百万円となっております。これは主に、前受金が57百万円増加した一方で、賞与引当金が47百万円、未払法人税等が31百万円、それぞれ減少したことが主な要因となります。

(純資産の状況)

純資産合計は、前連結会計年度末の12,125百万円から350百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は12,476百万円となっております。これは利益剰余金が350百万円増加したことによります。自己資本比率は前連結会計年度末の73.6%から0.6ポイント増加し、当第1四半期連結会計期間末は74.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期第2四半期および通期の連結業績予想については、本日平成24年5月10日開示の「繰延税金資産の回収可能性見直しに伴う業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,724,929	8,921,193
売掛金	282,599	268,103
有価証券	3,618,144	3,609,997
貯蔵品	45,825	44,203
未収入金	46,039	48,983
前払費用	388,101	430,790
繰延税金資産	1,828,445	1,947,189
その他	10,627	7,452
貸倒引当金	△2,783	△2,594
流動資産合計	14,941,928	15,275,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	214,288	204,021
工具、器具及び備品（純額）	258,891	243,750
建設仮勘定	4,791	—
有形固定資産合計	477,970	447,772
無形固定資産		
ソフトウェア	599,924	602,893
その他	1,686	1,686
無形固定資産合計	601,610	604,579
投資その他の資産		
差入保証金	250,743	248,273
長期前払費用	195,825	123,389
繰延税金資産	—	106,557
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	447,569	479,219
固定資産合計	1,527,150	1,531,572
資産合計	16,469,078	16,806,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,041	34,524
未払金	340,632	356,238
前受金	3,530,241	3,587,498
未払法人税等	42,561	11,145
賞与引当金	96,178	48,905
その他	180,082	208,289
流動負債合計	4,237,738	4,246,603
固定負債		
資産除去債務	83,844	84,256
訴訟損失引当金	16,000	—
繰延税金負債	6,408	—
固定負債合計	106,252	84,256
負債合計	4,343,990	4,330,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,856	4,035,856
資本剰余金	4,943,453	4,943,453
利益剰余金	3,440,525	3,791,470
自己株式	△294,747	△294,747
株主資本合計	12,125,088	12,476,032
純資産合計	12,125,088	12,476,032
負債純資産合計	16,469,078	16,806,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,658,309	1,738,418
売上原価	488,087	550,651
売上総利益	1,170,222	1,187,766
販売費及び一般管理費	792,516	850,982
営業利益	377,706	336,783
営業外収益		
受取利息	1,830	7,292
為替差益	359	2,012
雑収入	13,016	1,934
営業外収益合計	15,207	11,238
営業外費用		
雑損失	330	1
営業外費用合計	330	1
経常利益	392,583	348,020
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	16,000
特別利益合計	—	16,000
特別損失		
固定資産除却損	—	585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66,528	—
特別損失合計	66,528	585
税金等調整前四半期純利益	326,054	363,435
法人税、住民税及び事業税	3,197	3,041
法人税等調整額	175,541	△231,709
法人税等合計	178,738	△228,667
少数株主損益調整前四半期純利益	147,315	592,102
四半期純利益	147,315	592,102

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,315	592,102
四半期包括利益	147,315	592,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,315	592,102
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、セキュリティ・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当社グループの生産業務の内容は、電子証明書発行サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であることから、生産実績は販売実績と同一の内容となるため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セキュリティ・サービス事業	2,201,292	118.4	5,940,953	108.0
SSLサーバ証明書サービス	1,303,465	102.1	3,629,570	101.6
クライアント認証サービス	799,561	146.0	2,073,899	111.7
その他サービス	98,265	275.2	237,483	335.4
合計	2,201,292	118.4	5,940,953	108.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
セキュリティ・サービス事業(千円)	1,738,418	104.8
SSLサーバ証明書サービス(千円)	1,141,655	98.6
クライアント認証サービス(千円)	565,623	122.8
その他サービス(千円)	31,139	78.6
合計(千円)	1,738,418	104.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。